

# 葛谷栄一の 異見私見



見込み70万トンと  
比較すると3.7%  
もの減産になる。

ただいま赤字経営  
のところへの減産は、  
売上の減少にそのまま  
跳ね返り、所得の大幅  
減少に直結する。「作れ  
ば作るほど赤字」を加  
速させることになる  
が、今後のさらなる入  
口減少を勘察すれば、  
このままでは稲作経営

「もう米づくりはや  
めたい」という声があ  
ちちから聞こえてく  
る。

米の概算金は軒並み  
2、3割低下。主要銘  
柄でさえも10万石前後  
がせいぜい。これでは  
稲作経営はとうてい成  
り立たない、持続でき  
ない、という悲鳴であ  
り叫びである。

米価低下の要因とし  
てコロナ禍による外食  
需要の減少が指摘され  
るが、ベースにあるの  
は食の多様化のいつそ  
うの進展と人口減少で  
ある。

米価低下がコロナ禍  
で増幅されていること  
は確かではあるが、こ  
れを一時的現象を見る  
ことは許されない。む  
しろすぐれた構造的な

問題であり、食の多様  
化を加速させることは  
困難であるとともに、  
長期にわたっての人口  
減少が見込まれてお  
り、このままではさら  
なる米価の下落は必至  
である。

こうした事態に対処  
すべく、11月19日、農  
水省は22年産の適正生  
産量を発表した。

設定された適正生産  
量は67.5万トンと、  
21年産のそれ69.6万  
トンから21万トン少な  
い。これは3.0%の  
減産を求めるものであ  
るが、21年産の生産量

の先行きに展望はな  
く「米づくりをおめた  
い」という気持ちが起  
きるのも当然である。  
ここで問題にしたい  
のが、現状、担い手の  
中枢をなしている団塊  
の世代が70代に入った  
ことである。  
まさにこれから10年  
程の間に、担い手の多  
くがリタイアすること  
は必至であるが、稲作  
経営が成立してこそバ  
トンタッチをしようとする  
とともに、バトン  
タッチを受けようとする  
新たな担い手も出て  
くるといえるものであ

## 日本の米が "危ない"！

る。  
稲作経営が成り立た  
ない現状を、小手先だ  
けの対処に終始して、  
構造的な問題が看過され  
ている感があり、わが  
国の食料安全保障の根  
幹は揺きつつあると言  
わざるを得ない。

こうした事態は、農  
業を産業としてしかと  
らえることができず  
に、市場原理の徹底を  
ひなすりに推し進めて  
きた自民党農政の当然  
の帰結でもある。

こうした中で、地球  
温暖化から未来世代を  
守るために、本年5月  
には気候変動対策、カ  
ーボンニュートラルを  
実現すべく、みどりの  
食料システム戦略が打  
ち出され、日本農業の  
質的転換に取り組むこ  
とを宣言したところ  
だ。

この質的転換とあわ  
せて求められるのは  
食料安全保障の確保  
だ。急速な地球温暖化  
で米をはじめとする農  
作物の生産不安定化を  
避けることは困難であ  
るとともに、農産物輸  
出国の生産不安定化が  
重なる可能性も高く、  
食料自給率37%（カロ  
リーベース）と輸入に  
大幅に依存したわが国  
食料供給構造の昂直し  
は緊急の大課題だ。

稲作をはじめとする  
農業経営の確立、そし  
て新規就農者の確保を  
はかっていくために  
は、戸別所得補償の復  
活、さらにはベータシ  
ツインガムの導入等も  
含めて、抜本的・根本  
的な検討、議論が欠か  
せない。このための時  
間的な猶予はない。  
(農的会サイエンス研  
究所代表)